

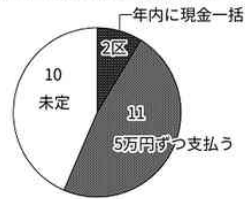
現金一括、財源・時間が壁

10万円相当給付 東京23区は2区のみ

方法巡る混乱遅れ招く

18歳以下への10万円相当の給付を巡り、神戸市など年内に現金で一括給付すると表明する自治体が出てきた。岸田文雄首相が容認したためだ。ただ、財源を確保する時間が足りないことから、業務負担を抑えられる現金の一括給付を採用できない自治体もある。政府の方針転換の遅れが早期給付を妨げている。(1面参照)

東京23区の10万円の給付方法



(注)各区に聞き取り。14日時点

所得制限なし「独自財源なら」経財相

神戸市の久元喜造市長は14日、年内に現金で一括給付する方針を明らかにした。対象となる約21万5000人のうち、27日に児童手当の受給世帯など約18万人に支給する。残る対象者は年明けに申請してもらう。「極めて厳しい状況に置かれていて早く届ける必要がある」(久元市長)

政府は当初、5万円は年内に現金で、5万円相

給付方法	主な自治体
年内現金一括	大阪市、京都市、神戸市、新潟市、浜松市、奈良市、和歌山市など
5万円ずつ支払う	東京都品川区、東京都練馬区、横浜市など
現金5万円とクーポン	名古屋市

(注)首長の発言などから作成。14日時点

当は消費喚起のため2022年春にクーポンで給付すると決めた。自治体からクーポン発行などにかかる経費や手間を懸念する意見が相次いだこと、現金の一括給付を認めた。14日には和歌山市の尾花正啓市長も年内に現金を一括給付する手続きに入る」と表明した。政府の軌道修正を受けて現金の一括給付を選択する動きが出てきているものの、慎重な自治体は多い。

日本経済新聞が東京23区に聞き取ったところ、年内に現金を一括給付する見込みなのは足立区と江戸川区だけだった。11区は2回に分けて給付。荒川区は2回に分けて年内に給付を終える予定だ。10区は「未定」としている。江東区は年内の現金一括支給を検討している。

要因のひとつがクーポン分を前倒して現金給付するための予算を計上しにくいことにある。政府は給付の手続きなどを記した「実施要領」を一両日中に自治体へ示す意向だ。一方、自治体は年内に支給する場合、議会に財源を盛りこんだ補正予算案を提出し、可決しなくてもいい必要がある。実施要領が示されないなか、自治体は給付の財

源を確保できないでいる。地方財政法は自治体の歳出について「合理的な基準により経費を算定

し、予算に計上しなければならぬ」と定めている。ある区の担当者は、住民への影響の大きさを考えれば議会に諮らないわけにはいかない」と打ち明ける。千代田区は現金の年内一括給付は「現時点では難しい」と説明する。

和歌山市は自治体の貯金にあたる「財政調整基金」を取り崩して5万円を立て替える。市議会に予算案を提出し、可決されれば28日に10万円を給付する。財政状況に余裕のない自治体にとって同市のような措置は難しい。年末が迫っており、議会などで手続きが間に合わない可能性もある考えを示した。

兵庫県小野市などのように、政府が示した年収960万円以上の所得制限を設けない自治体もある。山際大志郎経済財政・再生相は14日の記者会見で「独自に財源を確保して給付するのを止めるものではない」と容認する考えを示した。